

さいたま市南区内の投票所に関する物理的環境条件の共同調査

Joint survey on physical environmental conditions on polling stations in Saitama-shi Minami-ku

石野 榮一
Eiichi ISHINO

要旨

さいたま市南区内の33投票所ごとの投票率（さいたま市発足以来）の推移を概観すると、国政選挙、地方選挙を問わず、常に上位グループ、下位グループに位置する投票所があることが分かる。過去の選挙データからこのことを明らかにした上で、なぜこのような傾向を示すのかを上位、下位の投票所の物理的環境条件を中心に分析することで、投票所ごとの投票率を向上させ南区全体、さらにさいたま市全体の投票率の向上策が見えてくるのではないかと考えた。

具体的には、33投票所の過去の投票率順位を得点化し、トップの投票所エリアと最下位の投票所エリアを抽出し、両投票所エリアの物理的諸条件などを比較検討しながらその背景の分析を試みた。また、2つの投票所エリアにおける有権者の意識に差異はあるかを調べるための聞き取り調査を実施した。

上記の分析および調査から導かれた南区内の投票率を上げる方策として、投票所の設置個所を再検討すること、期日前投票制度の認知度が若年層含め上がっており、かつ親近感も高い傾向がうかがえたことを踏まえ期日前投票所の増設や近隣他区あるいは他の自治体との共同投票所の設置の在り方に言及した。

また、南区選管からの要請に基づき、同区選管が取り組む選挙広報の在り方についても付言した。

1. はじめに

1-1 本稿の目的

1年後に統一地方選（さいたま市では県議会議員選挙、市議会議員選挙）や参院議員選挙、知事選挙を控えた2018年の年明け、さいたま市南区選挙管理委員会（小宮義夫委員長、以下南区選管）から、同区内の投票率を向上させる方策について相談を受けた。筆者は本学に在籍する以前に勤務していた埼玉新聞社時代、埼玉県政、さいたま市政にかかわる取材経験があり、各種選挙に関しても多くの取材経験

があった。その縁もあり、さいたま市明るい選挙推進協議会委員の経験や南区選管から数回、選挙に関するテーマで講演する機会をいただいた。その経緯などから今回の共同調査の打診があった。

他方、筆者が在籍する本学メディアコミュニケーション学科では4月から3年生の演習（ゼミナール）が始まることもあり、ゼミで取り組むテーマに南区選管の打診内容を取り上げること考えた。10代、20代の若年層の低投票率が全国的な課題となっており、学生に政治や選挙に関心を持ってもらう格好の機会となるのではないかと、さらにゼミは地域メディアをテーマとしており地域に触れる上で格好の教材になると考えたからである。

本稿は、南区選管から提供された各種選挙データを基に同区の投票状況を分析し、現地調査、南区選管との意見交換などを通して同区の投票率向上に向けた方策を検討することが目的である。

1-2 調査研究方法、提言内容

さいたま市南区内の33投票所ごとの投票率（さいたま市発足以来）の推移を概観すると、国政選挙、地方選挙を問わず、常に上位グループ、下位グループに位置する投票所があることが分かる。なぜこのような傾向を示すのかを上位、下位の投票所の物理的環境条件を中心に分析することで、投票所ごとの投票率を向上させ、ひいては南区全体、さいたま市全体の投票率の向上策が見えてくるのではないかと考えた。

具体的には、33投票所の過去の投票率順位を得点化し、トップの投票所と最下位の投票所を抽出し、両投票所エリアの物理的諸条件などを比較検討しながらその背景の分析を試みた。また、2つの投票所エリアにおける有権者の意識に差異はあるかを調べるための聞き取り調査を実施した。

上記の分析および調査から導かれた南区内の投票率を上げる方策として、投票所の設置個所を再検討すること、期日前投票制度の認知度が上がっており、かつ親近感も高い傾向がうかがえたことを踏まえ期日前投票所の増設や近隣他区あるいは他の自治体との共同投票所の設置の在り方に言及した。

さらに、南区選管からの要請に基づき、同区選管が取り組む選挙広報の在り方についても付言する。

2. さいたま市南区における投票率

まず、さいたま市南区の投票率が他の自治体と違う特徴ないし傾向があるかを調べるため、直近の4ないし6回の各種選挙における南区内の投票率と全国平均、埼玉県平均、さいたま市平均の投票率とを比較した。

<表1 衆議院議員選挙（小選挙区）>

区分	平成15年	平成17年	平成21年	平成24年	平成26年	平成29年
全国	59.86%	67.51%	69.28%	59.32%	52.66%	53.68%
埼玉県	53.98%	64.88%	66.25%	57.40%	51.97%	51.44%
さいたま市	53.32%	64.89%	65.52%	58.63%	53.83%	52.60%
南区	53.61%	64.95%	66.19%	58.98%	53.47%	51.60%

<表2 埼玉県知事選挙>

区分	平成15年	平成19年	平成23年	平成27年
埼玉県	35.80%	25.67%	24.89%	26.63%
さいたま市	37.80%	27.09%	24.39%	27.04%
南区	37.16%	26.42%	23.68%	26.76%

（紙面の都合で衆議院選挙と埼玉県知事選挙のみを掲載した）

2-1 全国、埼玉県、さいたま市との比較

国政選挙（衆議院選挙、参議院選挙）における南区内の投票率は、全国平均を下回る傾向にあり、埼玉県、さいたま市全体と比較するとほぼ同水準の投票率となっていることが分かる。また、さいたま市全体の地方選挙（埼玉県知事選挙、埼玉県議会議員選挙、さいたま市長選、さいたま市議会議員選挙）は、国政選挙と比べ大幅に低下する傾向にあり、南区も同様であることが分かる。

以上から、さいたま市南区における国政選挙・地方選挙の投票率は埼玉県全体、さいたま市全体の特徴ないし傾向と特に異なった点はみられない。

2-2 さいたま市10区との比較

次に、さいたま市10区の中で南区と他の9区とに異なる特徴、傾向があるかを検討する。

さいたま市が政令指定都市に移行し、区制を敷いたのは2003年（平成15年）4月であり、その後、旧岩槻市が合併し、2005年（平成17年）4月から現行の10区体制となった。各種選挙で10区の投票率順位を見ると、南区は衆院選（比例代表）が6位（平成26年）、6位（平成29年）、参院選（埼玉県選出）が4位（平成25年）、4位（平成28年）である＝表3。地方選挙では、県知事選7位（平成23年）、6位（平成27年）、市長選9位（平成25年）、6位（平成29年）である＝表4。

南区の投票率は10区中、中位から下位に位置し、他の9区と大きく異なる特徴、傾向は見られない。

＜表3＞		衆院選（比例代表）		参院選（埼玉県選出）	
		平成26年	平成29年	平成25年	平成28年
全体		53.84%	52.60%	50.78%	53.55%
西		53.71%	53.27%	49.59%	51.94%
北		55.31%	54.84%	50.72%	53.53%
大宮		55.78%	54.06%	51.40%	54.42%
見沼		51.82%	50.14%	49.80%	52.09%
中央		57.19%	57.09%	52.84%	56.50%
桜		49.99%	48.40%	47.74%	50.53%
浦和		58.59%	57.03%	54.62%	58.95%
南		53.46%	51.61%	51.24%	53.77%
緑		52.46%	51.24%	49.97%	53.09%
岩槻		48.78%	47.68%	48.28%	48.68%

＜表4＞		県知事選		市長選	
		平成23年	平成27年	平成25年	平成29年
全体		24.39%	27.04%	37.98%	31.44%
西		24.89%	27.09%	37.10%	30.26%
北		24.84%	26.50%	40.37%	30.82%
大宮		25.65%	28.31%	38.45%	32.04%
見沼		24.10%	26.05%	39.54%	31.72%
中央		26.24%	28.94%	38.30%	34.12%
桜		22.14%	24.87%	37.02%	28.65%
浦和		26.56%	30.46%	41.18%	34.89%
南		23.68%	26.76%	35.66%	31.80%
緑		23.13%	26.13%	36.70%	30.60%
岩槻		22.47%	24.65%	34.23%	27.69%

（区ごとに候補者の顔ぶれが異なる衆院選小選挙区、県議選、市議選は除いた）

3. 南区内33投票所の投票率比較

この章では、南区内に設置される33の投票所ごとに投票率の傾向を見ていくことにする。

南区選管から提供されたデータを基に、さいたま市が政令指定都市に移行した2003年（平成15年）以降の国政選挙、地方選挙ごとに33投票所の中で投票率が最も高い投票所、最も低い投票所を抽出したのが、表5と表6である。

国政選挙（表5）において最も高い投票率を記録した投票所は5カ所あり、浦和別所小学校は12回中5回と最も多かった（ちなみに同投票所は1位でなかった場合でもすべて2位であった）。他方、12回すべてにおいて西浦和小学校が最も低くなっている。

地方選挙（表6）においては、15回中8回、浦和別所小学校が最も高い投票率を記録している。他方、最も低い投票率を記録した投票所は8カ所あるが、西浦和小学校は15回中4回、最も低い投票率を記録している（ちなみに同投票所はすべて下位5位以内であった）。

<表5 国政選挙（衆院選は小選挙区のみ、参院選は埼玉県選出のみ）>

	最も高い投票所	投票率	最も低い投票所	投票率
H15参.補	浦和別所小	28.86%	西浦和小	18.42%
H15衆	南浦和保育園	59.18%	西浦和小	45.87%
H16参	浦和別所小	57.08%	西浦和小	46.33%
H17衆	南区役所	70.20%	西浦和小	57.44%
H19参	白幡中	61.61%	西浦和小	49.80%
H21衆	南区役所	72.72%	西浦和小	59.46%
H22参	浦和別所小	61.56%	西浦和小	50.58%
H24衆	南区役所	64.76%	西浦和小	50.10%
H25参	浦和別所小	56.96%	西浦和小	43.51%
H26衆	南浦和団地	59.87%	西浦和小	46.78%
H28参	浦和別所小	59.23%	西浦和小	45.24%
H29衆	南浦和団地	58.54%	西浦和小	43.20%

<表6 地方選挙（市議選、県議選、知事選、市長選）>

	最も高い投票所	投票率	最も低い投票所	投票率
H15市議	まつもと幼稚園	55.52%	岸中	37.03%
H15県議	まつもと幼稚園	55.35%	岸中	36.89%
H15知事	浦和別所小	44.50%	辻小	30.30%
H17市長	浦和別所小	34.78%	沼影小	26.38%
H19市議	まつもと幼稚園	51.58%	別所公民館	36.84%
H19県議	まつもと幼稚園	51.74%	別所公民館	36.84%
H19知事	浦和別所小	30.58%	辻辻小	19.58%
H21市長	浦和別所小	47.43%	辻南小	35.93%
H23市議	まつもと幼稚園	48.30%	内谷中	36.01%
H23県議	まつもと幼稚園	48.28%	内谷中	36.02%
H23知事	浦和別所小	28.32%	西浦和小	18.20%
H25市長	白幡中	40.29%	西浦和小	29.80%
H27市議	浦和別所小	40.37%	辻南小	30.74%
H27県議		無投票		無投票
H27知事	浦和別所小	32.75%	西浦和小	21.21%
H29市長	浦和別所小	37.68%	西浦和小	26.71%

以上により、南区内の投票所ごとの投票率を見ると、国政選挙、地方選挙を問わず浦和別所小学校が上位に、西浦和小学校が下位に常に位置していることが分かった。

4. 南区内における投票率が最も高い投票所と最も低い投票所の比較・分析

前章では、どの選挙でも投票率が常に上位グループに位置する投票所がある一方で、常に下位グループに位置する投票所があることが分かった。そこで、さいたま市が政令指定都市に移行した以降の各種選挙ごとに、投票率の上位5カ所と下位5カ所の投票所を得点化（上位、下位とも1位5点、2位4点、3位3点、4位2点、5位1点とした）し、最上位と最下位の投票所を抽出した。

その結果、総得点の最上位は「浦和別所小学校」、最下位は「西浦和小学校」となった。（一覧表は割愛）

本章では、なぜこのような傾向が出るのかを2つの投票所エリアに関し主に物理的環境条件を比較しながら分析した。

4-1 有権者の構成

2つの投票所エリアは、浦和別所小学校エリアが別所2丁目・別所3丁目、西浦和小学校エリアが曲本1丁目・内谷2丁目・内谷3丁目である。有権者数は以下の通りである。（2017年10月21日現在）

表7、表8を基に町名ごとに年代別、男女別の有権者構成を見ていくと次の2点が指摘できる。

＜表7 浦和別所小学校エリア（別所2丁目、別所3丁目）の有権者数＞

	別所2.男	別所2.女	別所3.男	別所3.女	合計（人）	構成比%
18.19歳	22	24	27	28	101	2.3
20～29歳	134	132	131	124	521	11.9
30～39歳	209	203	253	237	902	21.0
40～49歳	229	221	227	204	881	20.1
50～59歳	165	171	174	184	694	15.8
60～69歳	148	135	142	135	560	12.8
70～79歳	84	115	93	124	416	9.4
80～89歳	33	82	56	83	254	5.8
90～99歳	8	27	9	17	61	1.4
100歳以上	1	0	0	1	2	0.0
合計	1033	1110	1112	1137	4392	

＜表8 西浦和小学校エリア（曲本1丁目、内谷2丁目、内谷3丁目）の有権者数＞

	曲本1.男	曲本1.女	内谷2.男	内谷2.女	内谷3.男	内谷3.女	合計（人）	比率%
18.19歳	13	9	11	9	16	15	73	2.1
20～29歳	106	88	44	41	93	103	475	13.5
30～39歳	104	113	55	48	153	121	594	16.9
40～49歳	142	130	107	82	186	136	783	22.2
50～59歳	105	83	49	45	120	85	487	13.8
60～69歳	96	86	58	70	88	96	494	14.0
70～79歳	59	79	76	71	81	86	452	12.8
80～89歳	21	26	10	20	31	30	138	3.9
90～99歳	1	11	0	6	2	4	24	0.7
100歳以上	0	0	0	1	0	0	1	0.0
合計	647	625	410	393	770	676	3521	

- ① 浦和別所小学校エリアは、どの町内でも女性が男性を上回っていることに對し、西浦和小学校エリアは逆にどの町内でも男性が多くなっている。ただし、その差はわずかであり、男女比が両投票所エリアの投票率に影響しているとは考えづらい。
- ② 年代別構成比を比較すると、全国的に投票率が低いとされる若年層（18歳、19歳、20～29歳）の構成比は浦和別所小学校エリア14.2%、西浦和小学校エリア15.6%と大きな違いは見られない。また、それ以外の年代層においても2つのエリアで大きな差はない。

以上より2つのエリアにおける投票率の差は有権者構成とは直接関係はないと考えられる。

4-2 投票所までの直線距離、投票所の位置

次に2つの投票所エリアにおいて、投票所まで最も遠い地点からの直線距離を比較した。2つの投票所の位置は、浦和別所小学校がエリア南東部の外れ、西浦和小学校がエリア北西部の外れにあり、投票所とエリア内の最も遠い地点との直線距離は、浦和別所小学校エリア約0.8キロ、西浦和小学校エリア約1.2キロである。西浦和小学校エリアは浦和別所小学校と比べ1.5倍離れている。

4-3 公共交通機関、公共施設、商業施設

次に、公共交通機関、公共施設、商業施設に関する視点で比較する。まず鉄道については、浦和別所小エリアは最寄り駅がJ R武蔵野線・埼京線武蔵浦和駅、J R埼京線中浦和駅、そして所要時間は多少かかるがJ R京浜東北線浦和駅があり、いずれも徒歩圏内である。他方、西浦和小学校エリアは、J R武蔵野線西浦和駅が最も近いが、徒歩圏内ぎりぎりであり、通勤、通学の足は駅までのバスが中心である。

道路では、浦和別所小学校エリアに沿って国道17号が走る。このエリア内は区画整理が進んでいるが、道幅は狭く、住宅密集地であり見通しも良くはない。ただ国道17号は通行量が多いが、日常生活でも頻繁に使われる面がある。

これに對し西浦和小学校エリアは、国道17号新大宮バイパスと隣接しているが、新大宮バイパスは日常生活で頻繁に使う側面は薄い。エリア内は区画整理未整備の地域も含め道幅は狭く、交通量は多くはない。

両エリアとも住民の移動手段は、徒歩、自転車を中心だが、西浦和小学校エリアでは公共バスの需要が相対的に高く、高齢者や障がい者等の交通弱者にとっても公共バスが外出の貴重な足となっている。

公共施設は、浦和別所小学校エリアでは、徒歩圏内に南区役所があるが、西浦和小学校エリアには大きな公共施設はない。

商業施設でみると、浦和別所小学校エリアは徒歩圏内に武蔵浦和駅近隣の大型商業施設や商店街があり、しかも投票所に近い場所に位置するため、投票所へ行くという心理的負担は軽くなると考えられる。他方、西浦和小学校エリアは新大宮バイパス沿いに大型量販店などが点在するが、日々の生活に密着した施設ではなく、投票所の方角とも異なるため、「買い物ついでに投票所へ」といったような意識は持ちにくいと考えられる。

4-4 現行の期日前投票所との位置関係

南区内に設置される期日前投票所は、南区役所1階（J R武蔵浦和駅至近）のほか、臨時期日前投票所として、南浦和駅市民の窓口2階（J R南浦和駅至近）、増設臨時期日前投票所として、浦和コミュニティセンターコンナール10階（J R浦和駅至近）の3カ所がある。

浦和別所小学校、西浦和小学校の2つの投票所エリアとの距離を見ると、浦和別所小学校エリアから南区役所は近距離にあり、武蔵浦和駅と周辺商店街とも近接していることから、期日前投票所が利用し

<表9 国政選挙の期日前投票率>

	浦和別所小	西浦和小
H16参院選	8.3%	7.8%
H17衆院選	12.0	10.2
H19参院選	14.3	11.5
H21衆院選	19.2	14.3
H22参院選	13.6	12.1
H24衆院選	13.2	10.5
H25参院選	14.0	12.6
H26衆院選	14.1	11.0
H28参院選	17.5	13.2
H29衆院選	22.2	16.5

<表10 地方選挙の期日前投票率>

	浦和別所小	西浦和小
H17市長選	5.3%	3.4%
H19市議選	6.6	5.2
H19県議選	6.6	5.2
H19知事選	7.6	4.1
H21市長選	8.4	5.2
H23市議選	7.6	7.8
H23県議選	7.6	7.8
H23知事選	6.0	4.1
H25市長選	10.0	7.5
H27市議選	9.8	8.3
H27県議選	無投票	無投票
H27知事選	10.0	5.7
H29市長選	10.3	6.9

やすい環境にある。他方、西浦和小学校エリアからはいずれの期日前投票所も距離はかなりある。

2003年（平成15年）12月に期日前投票制度が導入された以降、各選挙において期日前投票がされた比率を2つの投票所で比較したものが、表9と表10である。

国政選挙においては、浦和別所小学校が西浦和小学校を常に上回っている。2012年（平成24年）以降はポイント差が選挙を重ねるたびに拡大していることが分かる。特に2017年（平成29年）衆院選では5.7ポイントまで差が拡大した。

地方選挙でも浦和別所小学校のポイントが上回っているが、国政選挙ほどのポイント差はない。ただし、直近2回の選挙においてはポイント差が拡大する傾向が見て取れる。

5.2 投票所エリアにおける現地調査

これまで主に選挙ごとの投票率の推移を見ながら、投票率が最も高い浦和別所小学校エリアと最も低い西浦和小学校エリアの物理的な環境条件を分析してきた。

これに加え、エリアの物理的環境を実際に見てみることに、エリア内の有権者の意識を調査することを目的にゼミ生による現地調査を実施した。実施日は、西浦和小学校エリアが2018年（平成30年）8月3日（金）、浦和別所小学校エリアが8月4日（土）で、調査時間はおおむね午前10時から午後4時ごろまで。参加者はゼミ生6名と筆者。8月3日は、さいたま市南区選管の職員2名が加わった。

調査結果の概要は以下の通りである。（質問項目、回答の詳細は割愛）

2つの投票所エリアにおいて、大きな違いが出る項目はなかった。投票所の場所を知っているかについては、西浦和小学校74.3%、浦和別所小学校78.6%と4分の3は知っていると回答。期日前投票制度を知っているかについては、西浦和小学校100%、浦和別所小学校は93%と認知度は高い。ただし、期日前投票所の場所を知っているかについては、西浦和小学校49%に対し浦和別所小学校67%。西浦和小学校エリアにおいては制度の認知度は100%だが投票所の場所は半分の人が知らないと回答しており、期日前投票所の設置場所の周知方法が課題となるのではないかと考えられる。

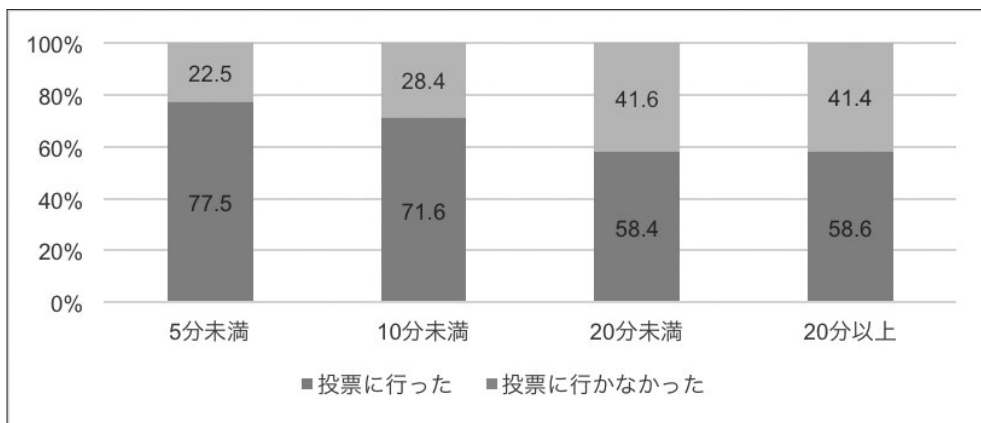
6. 分析と調査結果の総括

南区内33の投票所において投票率が常に高い傾向を示す投票所と常に低い傾向を示す投票所が存在することが分かった。2つの投票所を抽出し、主に物理的環境、住民意識を調査した結果、投票率に差が出る最大の要因は投票所の位置ではないかと考えられる。

投票所までの距離と投票率の相関関係を示すデータが参考になる。

公益財団法人明るい選挙推進協会の調査結果（第47回衆議院議員総選挙全国意識調査 調査結果の概要 平成27年8月）によると、「投票所までの距離と投票、棄権」の関係は、投票所までの時間が5分未満の人の投票参加率は77.5%、5～10分未満の人は71.6%であるのに対し、10分以上になると、10～20分未満の人が58.4%、20分以上の人は58.6%と一気に低下する。第46回衆院選調査、(平成25年7月)、第23回参院選調査(平成26年5月)でも、投票所までの時間が投票参加率に影響することが明らかになっている。

<表11 投票所までの距離と投票・棄権の関係>



(公益財団法人明るい選挙推進協会の調査結果 第47回衆議院議員総選挙全国意識調査 平成27年8月より)

また、埼玉大学社会調査研究センターがさいたま市内で実施した「2017年政治意識調査」によると、同年5月に実施されたさいたま市長選で投票所への時間と投票行動をクロス集計したところ、「5分未満」61%、「10分未満」49%、「20分未満」37%、「20分以上」16%が投票したと回答。投票所への時間がかかるほど投票行動が鈍る傾向にあることが指摘されている。

さらに2つの投票所エリアと既設期日前投票所の距離も両投票所の投票率にかかわっていると考えられる。

7. 十文字学園女子大学の学生を対象にした意識調査

本調査のテーマをより掘り下げるために、若い世代の投票意識を調べることにした。併せてゼミ活動の一環として意識調査に取り組むことで、ゼミ生の問題意識を深める狙いもある。調査方法として、本学の学生を対象に学内メールによるアンケートを実施した。アンケート期間は、2018年（平成30年）10月22日～10月31日。学生に学内メールでアンケートを送付し、メールで回答してもらった。回答数は計

169。(質問事項、回答の詳細は割愛)

南区の投票率を向上させる方策を検討する上で参考になったのは、学生の期日前投票制度の回答である。期日前投票制度を知っているは94.1%、制度を利用したいは84.0%、期日前投票所が近くにあれば投票するが82.8%となり、学生（若年層）にも期日前投票制度に関心が高いことが分かった。

8. 投票率向上のための提案

上記の分析および現地調査を踏まえ、南区での投票率向上策をまとめる。なお、まとめに当たっては南区内の投票率の動向、現地調査、南区の地域特性などを資料にするとともに、南区選管委員および選管職員と筆者で行った意見交換も参考にした。

8-1 南区の地域特性

南区内の投票率を向上させる方策を検討する上で、南区の地域特性を考慮することは欠かせない。そこでまず、同区の特徴的な地域特性をまとめておく。

以下、さいたま市が公表しているデータ（さいたま市の人口・世帯 2018年）、2015年（平成27年）国勢調査などを参考にした。

①人口動態

2018年12月現在、人口は10区中最多となる188,779人（市全体は1,301,915人）。人口密度は10区中、浦和区に次いで2位（13,659.8人/km²）である。また平均年齢は、市全体が44.04歳であるのに対し、南区は42.31歳、そして高齢化率は19.04%（市全体22.83%）と10区で最も低い。

転入・転出口は、いずれも10区内で最多であり、昼夜間人口比率は、埼玉県全体で88.9%、さいたま市全体は93.0%であり、南区は10区で一番低い75.3%である。

首都圏に位置し、都心からほぼ30分圏内にある南区は、人口が微増ではあるがまだ増加傾向にあり、かつ、子育て世代の転入・転出も顕著である比較的若い行政区である。しかも主に都内への通勤通学者が多く、昼夜間人口比率の低さは南区の大きな特徴といえる。

②地理的条件

南区は、東西に長く、武蔵浦和駅周辺的大型マンションをはじめとした新しい街並み、南浦和駅周辺の古くからの街並み、平坦で低層マンションと住宅地が多く、また、工業地帯が広がる西部から南部にかけた地域、住宅地が広がるが緑も多く起伏があり区画整理地区が目立つ東部地域と、多様な特徴を持つ。

また、都心と接続する鉄道交通として、南北方向にJ R京浜東北線とJ R埼京線が、そして、東西方向にはJ R武蔵野線が走り、それら交通の結節点となっている南浦和駅と武蔵浦和駅は、多くの乗降客を数える。

8-2 投票率向上策

これまでまとめた各種データや調査結果、および南区の地域特性を踏まえながら、以下、投票率向上が期待される提案をまとめる。

③投票所の配置

各自治体が適切な場所に投票所を設置することは、有権者の投票機会を確保するために必要不可欠な取り組みである。しかし、投票所の設置には人的、金銭的コストがかかるため、近年では投票所の設置数を減らしたり、再編成する動きが全国的に起きている。幸い、さいたま市においては投票所を減らす

動きは今のところない。ただし、これまでに見てきたように、同じ自治体（さいたま市の場合は区）内の投票所ごとの投票率に差が出る現状がある。中でも注視する点は、どの選挙においても投票率が常に上位に位置する投票所がある一方で常に下位に位置する投票所があることである。

これまでの調査で、南区内でも投票率の高低と投票所の位置関係（区域内の地理的バランス、利便性など）に相関関係があること分かった。区全体、さらには市全体の投票率を上げるには、有権者がより身近と思える投票所の設置が必要である。

また、投票所の位置を検討する際は、地理的条件、公共交通、町名ごとの有権者数などの諸条件と、過去の投票所ごとの投票率の推移を踏まえた上で、特に下位グループに位置する投票所については、そのことに配慮しつつ検討をすることが必要と考える。

ただし、現状の投票所の場所については、それぞれの地域の歴史や地縁等、複雑な要素が絡み合っている。このため公民館、自治会館、学校など主に公共的な施設を前提に投票所を設置する従来の考え方だけでなく、有権者の投票機会を確保するため、より効果的と判断される場合は民間商業施設のスペースなどを積極的に活用することも検討していくべきと考える。

②期日前投票所の拡充

全国では期日前投票の認知度も上がり、利用する人は増加傾向にある。南区においても同様の傾向がある。また、学生の意識調査でもその認知度は上がっている。従って、期日前投票制度の周知をより進めること、制度を柔軟に運用して1つでも多くの期日前投票所を設置することが必要である。

特に、南区の地域特性、その地理的条件を踏まえると、区内の交通の結節点である駅と、その駅と地域の玄関口を結ぶバス路線のネットワークを生かして、期日前投票所を駅付近に充実させることや、多くの区民が訪れることが期待される大型商業施設等に設置することが必要と考える。

そこで、以下に期日前投票所の拡充に向けた提案を示す。

i) 現在、南区では前述のとおり南区役所1階（JR武蔵浦和駅至近）、南浦和駅市民の窓口2階（JR南浦和駅至近）、浦和コミュニティセンターコムナーレ10階（JR浦和駅至近）の3カ所に期日前投票所を開設している。（ただし、開設期間・時間は同じでない）

投票率向上に有効な制度といえる期日前投票について、まず、これら既存3カ所の投票所の開設期間、時間を拡充する取り組みを進めることが必要である。例えば南浦和駅市民の窓口で投票期間を延長すること、交通の結節点である武蔵浦和駅、南浦和駅でJRの協力を得て有権者が目にしやすいように表示や案内板を設置する他、帰宅する人への呼びかけを強化するなどである。

ii) 浦和コミュニティセンターの期日前投票所は区外（浦和区に設置）であることから増設臨時期日前投票所として開設されている。注目すべきは、複数の区が共同して期日前投票所を開設する動きである。さいたま市内ではこれ以外にも設置するケースがある。これを参考に、投票率が低い西浦和小学校エリアに近いJR西浦和駅付近に桜区と共同して期日前投票所の開設を検討してはどうか。西浦和駅は南区西部、桜区東部の住民が利用する駅であり、通勤通学者には利便性が高まると思われる。

iii) 駅のほか、大型ショッピングセンターなどに臨時期日前投票所を開設する動きもみられる。戸田市北戸田にあるイオンは多くの南区民が利用する商業施設である。南浦和駅や武蔵浦和駅からも路線バスやシャトルバスが運行されており、高齢者やファミリー層の利用も多い。戸田市と共同してイオンに増設臨時期日前投票所を開設することを検討してはどうか。戸田市、蕨市と南区は衆院選小選挙区での区割り（埼玉第15区）が同じであり、国政選挙ないし知事選で協力を模索する余地はあるのではないだろうか。

iv) 都内への通勤・通学者が多いという南区の特徴を考えると、南区の主要な駅である南浦和駅を通る京浜東北線と、近年利用者の増加が顕著な武蔵浦和駅を通る埼京線の結節点であるJR赤羽駅構内に増設期日前投票所を設置するというダイナミックな案も現実味を帯びてくるのではないかと。

v) 全国では車輛を使った「移動期日前投票所」を導入する動きも報告されている。主に過疎地や高齢化が進む地域での取り組みではあるが、各市町村区選管の判断で導入できる。南区のように都市化が進んだ地域であっても常に低投票率を記録するエリアを中心に運用を検討してはどうだろうか。

③市選管、県選管との協働

以上のような取り組みを進める上で、人員や費用の確保、ネット環境の整備、複数の自治体による連携がスムーズに行くかなど多くの課題がある。

しかし、有権者が投票しやすい物理的環境を整えるために、「選挙の公正な執行」という大原則を堅持しつつも、各投票区における投票所の数や、期日前投票所の開設時間と配置人員数などに係る柔軟な対応、さらには、それらに要する執行経費の算定など、その基準緩和を進めることについて、さいたま市から国へ働きかけることが必要であろう。

2016年4月11日に交付された「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律」においては、投票しやすい環境を整えるために、当該市町村区域内のいずれの投票区に属する選挙人も投票できる共通投票所を設けることができるとされたことから、ICTを活用した選挙人全体の共通データベースを設け、複数の共通投票所をネットワークで結ぶことに加え、投票の重複を防止する措置の検討に着手する必要がある。

また、埼玉県選挙管理委員会は「投票率向上に関する報告書」で投票しやすい環境整備を挙げており、さいたま市も同様の姿勢である（平成30年度さいたま市選挙管理委員会重点施策）。

本稿冒頭で述べたように投票率が低下傾向にあることへの危機感は、国地方問わず共通している。法改正や予算措置が必要な課題ではあるが、自治体の姿勢として知恵と工夫を総動員し、どうしたら投票率向上に結び付く方策があるかを考えることが必要となっている。南区選管がこうした姿勢で課題に挑戦し、さいたま市、埼玉県さらには全国で参考とされるような取り組みを進めることが肝腎である。

9. さいたま市南区選管の選挙啓発活動

前述した南区内での現地調査に際して、南区選管が行う各種啓発活動（選挙広報）についても聞いた。投票率の差が生まれるのは選挙広報の効果に課題があるのではないかという問題意識とともに、南区全体の投票率をアップさせる方策としても広報の取り組み方を再検討する必要があると考えたからである。

さいたま市10区内における選挙啓発活動（広報活動）は、市選管の方針を基本としながら、区選管で取り組んでいる。南区内の期日前投票所を知らせるチラシを作成しティッシュに織り込みながら配布するといった区独自の活動事例もある。

ただ、西浦和小エリア、浦和別所小エリアの現地調査から分かるように、現在の選挙広報の印象は、記憶に「残る」よりは「残らない」と回答した人が多く、広報の在り方の再検討は必要ではないかと思われる。費用対効果を念頭に置きつつ、区の特徴を踏まえた独自の選挙広報の取り組みを再考していくことも課題である。

以下、何点か提案も含め課題を整理する。

①投票所ごとの投票率の公開

南区（さいたま市）の投票率を向上させる広報活動として、区全体の投票率だけでなく、投票所ごとの投票率を住民に知ってもらうことも必要ではないかと考える。具体的には、選挙を広報していく際に、投票所エリア（町名、丁単位）の投票率を公表し、有権者に自ら住む地域の実情を知ってもらうのである。選挙において競争原理の考えを前提にすることはタブーの領域であった。しかし、自分が住む投票所エリアの投票率を他の投票所エリアと比較することで、選挙さらには投票行動への関心を高めることにつながるのではないかと考えるからである。

また、33投票所の中で投票率が常に下位に位置するエリアがあることは前述した。こうしたエリアで重点的に啓発活動に取り組む発想も必要だと思われる。

②駅前での集中的な啓発活動

投票率向上策でも触れたように、都内通勤通学者の投票意識を高める上で、駅前での啓発活動を強化すべきである。特に8-1①で示したように転入・転出者が多いことは地域への関心が薄く、地元意識が軽薄になりがちなため地方選挙の投票率が低い傾向が見て取れる。都内通勤通学者が多く利用する駅での活動を重要な啓発活動の1つに位置付けるべきではないか。

③若い世代による主体的な啓発活動

選挙権が18歳以上に引き下げられ、次代を担う若い世代が選挙に関心を持ってもらうことを啓発活動の柱に位置付けるべきである。特に南区内に3つある高校（県立浦和商業高校、市立浦和南高校、浦和実業学園高校）と区選管とが協力して高校生が主体となった啓発活動の取り組みを進めることが必要であろう。同世代の呼び掛けは大きな効果を生むはずである。そのために、区選管が高校に赴き、選挙の仕組みの解説や、模擬投票に取り組むなどさらなる活動強化が求められる。

④子育て世帯への啓発活動

南区は子育て世代が多く、新たに転入してくる世帯もこの世代が多い。このため小中学校の協力を得て、投票啓発のチラシなどを親に配布する取り組みも有効と思われる。投票所が子ども同伴で入場できるよう法改正されたこともあり、親子同伴で投票にという呼びかけも、長い目で見て若い世代の投票率向上に結び付くと思われる。

⑤明るい選挙推進協議会による啓発活動

明るい選挙推進協議会の活動にかかわる方々は比較的高齢ではあるが、地域の様々な活動を推進してきた方が多い。今後は、当該協議会のメンバーと啓発活動の内容を十分協議しながら、地域と一体となって取り組みを進めることも必要である。

⑥インターネットメディアの活用

区のホームページにアップされた啓発項目を点検し、さらに効果的な内容を検討すべきである。また、若い世代で使用頻度が高いTwitter、InstagramなどSNSの活用を進めるべきである。この際に③で触れたように高校生らの意見を取り入れる工夫も効果的と思われる。

10. おわりに

今回の共同調査に当たっては、南区選管から各種資料を提供していただき、具体的に南区で最も投票率が高い投票所と最も投票率が低い投票所を拾い上げ、各々の投票所までの距離の遠近が二つの投票所の投票率の差に影響を与えている可能性について、両投票所の物理的環境条件を比較することで検証し

てきた。さらに、その検証を踏まえて、投票率向上に結びつく方策を提言するとともに、南区選管が実施する選挙啓発活動の検討とそれに係る提言をまとめた。

数回にわたる意見交換で課題を整理し、それぞれの認識を深めることができた。南区内で投票率を上げていくためにという姿勢が南区選管の委員の方々、職員の方々から伝わり、学生にとっても選挙、政治を考える貴重な機会となった。十分な調査とは言えないが、今後の南区内の投票率が1%でも向上することにつながれば幸いである。

参考文献・資料

提言 各種選挙における投票率低下への対応策（2014年8月29日 日本学授受会議政治委員会政治過程分科会）

投票率向上に向けた取組事例（2017年3月 総務省）

なぜ自治体は投票所を減らすのか？—投票所統廃合に関する計量分析—（2016年 茨木瞬・河村和徳 横浜市立大学論叢社会科学系列2016：Vol.67 No.1.2）

投票環境の向上方策等に関する研究会報告（2016年9月）

投票参加とコスト（2000年12月 愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要第3号 三船毅）

国政選挙における投票率と投票所数との関係（2018年3月 千葉大学人文公共学研究論集第36号 光延忠彦）

埼玉新聞 2018年3月5日付け朝刊

さいたま市選挙管理委員会ホームページ <https://www.city.saitama.jp/006/009/index.html>

さいたま市南区ホームページ <https://www.city.saitama.jp/minami/>

埼玉県選挙管理委員会ホームページ <https://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/e1701/index.html>

さいたま市統計書（平成29年版）平成27年度国勢調査結果

さいたま市南区の投票所一覧

	投票所名		投票所名
第1区	浦和別所小学校	第18区	文蔵第一自治会館
第2区	別所公民館	第19区	南浦和保育園
第3区	鹿手袋1丁目自治会集会所	第20区	南浦和中学校
第4区	武蔵浦和保育園	第21区	辻南小学校
第5区	浦和大里小学校	第22区	文蔵公民館
第6区	南区役所	第23区	文蔵小学校
第7区	沼影小学校	第24区	文蔵保育園
第8区	曲本4.5自治会館	第25区	南浦和団地集会所
第9区	西浦和公民館	第26区	大谷場東小学校
第10区	まつもと幼稚園	第27区	大谷場小学校
第11区	西浦和小学校	第28区	谷田小学校
第12区	内谷中学校	第29区	はとり幼稚園
第13区	辻保育園	第30区	大谷口小学校
第14区	白幡保育園	第31区	東浦和公民館
第15区	白幡中学校	第32区	向小学校
第16区	南浦和小学校	第33区	善前小学校
第17区	岸中学校		

